

# 事業報告書

〔自 平成 28(2016)年 4 月 1 日 至 平成 29(2017)年 3 月 31 日〕

## 1. 事業概要

平成 28(2016)年度も、これまで同様「人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資する」ことを目的に、生活・自然環境、社会福祉、教育文化等の現代社会の諸課題に対して正面から向き合う研究や事業活動に対して助成を行うとともに、自主事業として、多くの報告会・ワークショップを開催したほか、NPOの組織基盤強化を図ることを目的としてトヨタ自動車のマネジメントノウハウを学ぶ講座トヨタNPOカレッジ「カイケツ」を実施した。そして、これらの活動を財団広報誌「JOINT」や年次報告書などの刊行物の発行や財団ホームページにおいて積極的に発信することにより、社会の多様なステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図り、新たな社会課題の芽の発見や、その解決に向けた取り組みが生まれることを目指した。

具体的な内容は以下の通り。メインとなる3助成プログラム(研究・国際・国内)の助成規模を維持しつつ、東日本大震災対応分についても必要規模を確保し、復興(災害)公営住宅入居者の一層の自立を促す支援を行った。

- (1)「研究助成」「国際助成」「国内助成」の3プログラムにて、それぞれ1億円の助成規模を維持。
- (2)引き続き国内助成プログラム内に東日本大震災対応の「特定課題」を設定。当年度のテーマは前年同様「入居者の手による、復興(災害)公営住宅におけるコミュニティづくり」。
- (3)各公募プログラムと並行して、それぞれのプログラムの成果を発信する報告会・研究会を多数開催。国際的なものとしては、国際助成プログラムの重点助成領域であった「高齢化社会」及び「多文化社会」の2テーマについて、助成プロジェクト参加者を中心にそれぞれ神戸と韓国・ソウルにおいて国際シンポジウムを開催。
- (4)イニシアティブプログラムにて、コミュニティ財団や地域ファンドの基盤整備、NPOや地域で活躍する若手の人材育成を支援したほか、前年度に開催した「アジア非営利セクター国際会議」のフォローアップとして、同会議に参加した団体によるアジア各国の非営利セクターの現況に関する国際共同研究を支援。

### <平成 28(2016)年度助成実績>

助成プログラム		応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
公 募	研究助成プログラム	878	40	100,000	100,000
	(共同)	429	17	74,200	80,000
	(個人)	449	23	25,800	20,000
	国際助成プログラム	221	18	100,000	100,000
	国内助成プログラム	549	33	109,890	130,000
	(一般枠)	439	26	85,200	100,000
	(東日本大震災対応)	10	7	24,690	30,000
非 公 募	イニシアティブプログラム	—	6	32,800	40,000
	社会コミュニケーションプログラム	—	2	9,690	10,000
計			99	352,380	380,000

## II. 助成内容

### 1. 研究助成プログラム

当年度も助成テーマを継続し、世界を俯瞰し未来を見通す広い視野から、これからの社会が直面する課題に向き合うための基本的な考え方や方法論を探究する、意欲的な共同研究及び個人研究のプロジェクトを募集した。公募の結果、国内外から多数の応募が集まり、応募総数は 878 件（前年度比約 3 割増）となった。選考委員会からは、助成の趣旨に関する十分な理解による応募が多かったが、応募者にはさらなる方法論上の工夫が求められるということが指摘された。

助成の趣旨に関する周知、また、これまでの成果の発信に関しては、前年度同様、東京と京都において「助成対象者ワークショップ」を開催した。両会場で 100 名を超える参加者があり、本プログラムに対する関心の高さがうかがわれた。

その他、優れた成果をあげた助成対象プロジェクトに対しては、社会コミュニケーションプログラムの助成枠を通じ、セミナーの開催や書籍・冊子の発行による成果発信の支援を行った。

＜カテゴリー A＞ 共同研究助成

＜カテゴリー B＞ 個人研究助成

(1) テーマ： 「社会の新たな価値の創出をめざして」

(2) 公募期間： 2016 年 5 月 16 日～9 月 2 日

(3) 助成実績

上段：2016 年度

(下段：2015 年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
878 (699)	40 (32)	100,000 (100,000)	100,000 (100,000)	4.6% (4.6%)

上段：2016 年度

(下段：2015 年度)

《2016 年度の内訳》

	応募件数	助成件数	採択率
共同研究助成＜A＞	429 件 (347 件)	17 件 (17 件)	4.0% (4.9%)
個人研究助成＜B＞	449 件 (352 件)	23 件 (15 件)	5.1% (4.3%)
合計	878 件 (699 件)	40 件 (32 件)	4.6% (4.6%)

### 2. 国際助成プログラム

公募プログラムの基本テーマは前年度の「アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ」を踏襲しつつ、特に「2 国以上の地域実践者による国を越えた現場訪問・相互交流の実施」に重点を置き、多国間の「学びあい」とそれにもとづく成果発信を重視した。対象地域としては、日本を含む東アジアと東南アジア合わせて 18 の国・地域とした。

具体的な助成領域としては、前年度までのプログラム成果や、有識者ヒアリングなどをもとに、(A) 多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ（前年度までの助成領域「高齢化社会」「多文化社会」のテーマはこの一部）、(B) 新しい文化の創造、(C) オープン領域の 3 領域へ拡大した。結果、

アジア各国から前年度の3倍超となる211件の応募を得、18件を採択した。

公募プログラムと並行し、過去3年間の重点助成領域であった「高齢化社会」及び「多文化社会」の2テーマについて、助成プロジェクト参加者を中心にそれぞれ神戸と韓国・ソウルにおいて国際シンポジウム(含ワークショップ、フィールド視察)を実施し、好評を得た。

また、前年度に開催した「アジア非営利セクター国際会議(ICANS)」(2016年1月)で構築したネットワークの維持拡大および今後のアジアを中心とした助成財団、業界支援団体、研究機関等の域内連携協力を見据え、香港(2016年5月・9月)、デリー(11月)、メキシコシティ(2017年2月)の国際会議へ参加し、日本の民間財団としてのプレゼンス強化に努めた。

(1)テーマ： 「アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ」

(2)サブテーマ： (A)多世代・多分野を包摂する地域コミュニティ  
(B)新しい文化の創造  
(C)オープン領域

(3)対象国： 東アジア・東南アジアの国・地域

(4)公募期間： 2016年4月11日～6月10日

(3)助成実績

上段：2016年度

(下段：2015年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
211	18	100,000	100,000	8.5%
(68)	(12)	(59,890)	(60,000)	(17.6%)

### 3. 国内助成プログラム

<一般枠>

当年度は、それぞれの地域に適した持続可能で人々が幸せを実感できるコミュニティを築くためには、地域課題解決のための事業とその担い手の育成が必要という問題意識のもと、昨年度に引き続き「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ ―地域に開かれた仕事づくりを通じて」を基本テーマとし公募を実施した。

また当年度より助成のカテゴリーの改訂を行った。これまでの「活動助成」を「そだてる助成」という名称に変更するとともに、新たに「しらべる助成」というカテゴリーを設定した。「しらべる助成」は、課題解決の実現のためには、課題の実態や問題構造を把握することが重要であるという考えに基づき、地域課題の発掘や事業の実施に向けた調査及び事業戦略の立案を行うプロジェクトに対し助成を行った。

「しらべる助成」 日本全国を対象とし、地域課題の発掘やその解決のために必要な調査、及び事業戦略の立案など本格的に事業を実施する前の調査を目的としたプロジェクトへの助成

「そだてる助成」 日本全国を対象とし、地域課題解決に向けた事業の立ち上げ、実施、拡大並びにそうした事業の担い手となる人材を育てることを目的としたプロジェクトへの助成

(1)テーマ： 「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ ―地域に開かれた仕事づくりを通じて」

(2) 公募期間： 2016年9月1日～9月30日

(3) 助成実績

上段：2016年度  
(下段：2015年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
439 (298)	26 (22)	85,200 (100,000)	100,000 (100,000)	5.9% (7.4%)

《2016年度の内訳》

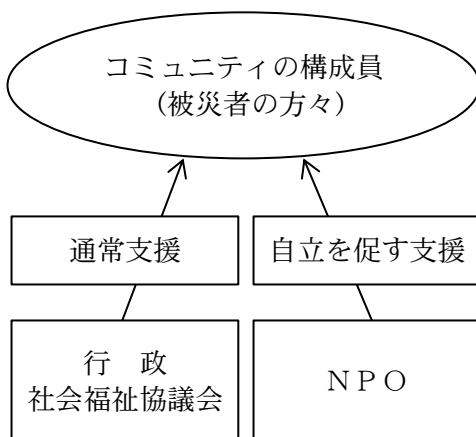
	応募件数	助成件数	採択率
しらべる助成	199件	16件	8.0%
そだてる助成	240件	10件	4.2%
合計	439件	26件	5.9%

＜特定課題＞

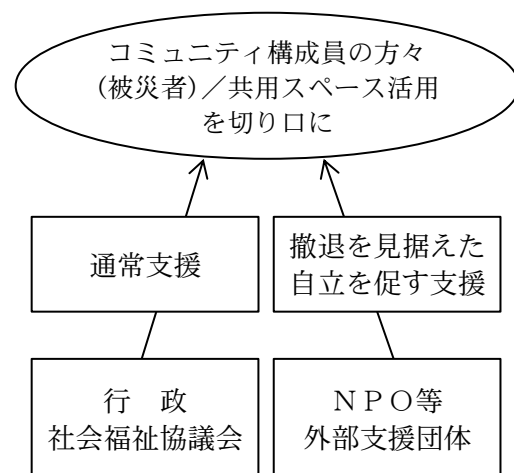
過去2年間に亘って、「復興公営住宅におけるコミュニティづくり」をテーマに助成を行ったことにより「鍵となるのは集会所をはじめとした共用スペースの上手な利用」という知見を得ることができた。そこで、当年度においても、引き続き「復興公営住宅におけるコミュニティづくり」をテーマとし、共用スペースの利用活性化を切り口としたプロジェクトを公募した。

なおその際、自治会と外部支援団体の役割分担を想定しつつ、外部支援団体のスタッフが復興公営住宅から撤退した後も、自治体活動が自立できる状況を重視したいとする考え方から、「共用スペースの使い方について、入居者間の話し合いと知恵出しが促進されること」「入居者自身が、何をなすべきかを決めて、一緒に汗をかくこと」を強調した。

〈2015年度の支援〉



〈2016年度の支援〉



(1) テーマ： 「入居者の手による、復興(災害)公営住宅におけるコミュニティづくり」

(2) 公募期間： 2016年11月9日～12月9日

(3) 応募資格： 岩手、宮城、福島の被災地で仮設住宅等への支援に取り組んだ実績のある非営利法人・任意団体で、復興公営住宅の関係団体との共同や情報共有の経験と能力を有するもの

### (3) 助成実績

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
10	7	24,690	30,000	70.0%

#### 《2016年度の内訳》

	岩手	宮城	福島	その他	計
応募件数	1	8	1	0	10
助成件数	1	6	0	0	7

## 4. イニシアティブプログラム

当年度も、NPOの基盤強化など、非営利セクターの発展に資するプロジェクトや、他組織との共同助成、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトなど、将来の新しいプログラムの開発に資するためのプロジェクトを支援した。助成実績としては、NPOの基盤強化につながる人材育成(1件・500万円)や、コミュニティ財団の育成・強化のための基盤整備事業(1件・1,000万円)、NPOの事業評価実践者育成プロジェクト(1件・600万円)、日中韓の相互理解と融和の実現のための東アジア市民社会フォーラム開催(1件・80万円)、国際文化会館のアーカイブ整備事業(1件・300万円)への助成を行った。また、前年度に開催した「アジア非営利セクター国際会議」のフォローアップとして、同会議に参加した団体によるアジア各国の非営利セクターの現況に関する国際共同研究(1件・800万円)への助成も行った。

### ○助成実績

上段：2016年度  
(下段：2015年度)

助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)
6	28,800	40,000
(5)	(17,800)	(20,000)

## 5. 社会コミュニケーションプログラム

本年度も引き続き、全プログラムを対象に助成プロジェクトの成果や方法などを社会に発信・普及させることを目的に助成を行った。助成実績としては、研究助成プログラムにて支援したプロジェクトの普及・実践活動として、「苦しむ仲間を互いに支え合える子供の育成」の意義を理解するためのカリキュラム作成(1件・400万円)、国内助成プログラムにて支援したプロジェクトの提言活動として、障がい者の就労・生活支援のモデルケース構築・提言(1件・569万円)に対し助成を行った。

### ○助成実績

上段：2016年度  
(下段：2015年度)

助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)
2	9,690	10,000
(2)	(2,930)	(10,000)

### III. その他の活動

#### 1. 広報活動

プログラム部門と連携した座談会等を企画し、その成果を広報誌(JOINT)誌面やウェブサイトで発信するなどプログラム部門との連携を強化した。併せて年次報告書(和・英)も発行した。

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第21号	2016年4月15日	トヨタNPOカレッジ「カイケツ」始動へ	5,000
第22号	2016年10月24日	共にくらすアジア	
第23号	2017年1月27日	包みこむ社会	

#### 2. 報告会の開催

助成対象者間のネットワーク作り、研究や事業に関する情報交換、助成プロジェクトの成果向上などを目的に報告会を開催した。開催概要は以下のとおり。

開催日	タイトル	開催地	参加者
2016年4月14日	国内助成プログラム 2014年度助成対象者ワークショップ	東京	助成対象者など約30名
2016年4月15日	国内助成プログラム 2015年度助成対象者MSC研修会	東京	助成対象者など約30名
2016年4月16日	研究助成プログラム助成対象者ワークショップ	東京	助成対象者など約60名
2016年5月19日	東日本大震災特定課題 2015年度対象者中間報告会	仙台	助成対象者・行政関係者など約80名
2016年7月9日	研究助成プログラム助成対象者ワークショップ	京都	助成対象者など約40名
2016年9月15日	東日本大震災特定課題 2015年度対象者報告会	仙台	助成対象者・行政関係者など約80名
2016年10月25日	国際助成プログラム 2016年度助成対象者ワークショップ	東京	助成対象者など約40名
2017年1月19日 ～22日	国際助成プログラム『多文化社会』ワークショップ・シンポジウム	神戸	助成対象者・選考委員など約80名
2017年2月26日 ～3月1日	国際助成プログラム『高齢化』ワークショップ・シンポジウム	ソウル	助成対象者・選考委員など約100名

NPOの組織基盤強化を図ることを目的として当年度より実施した、トヨタ自動車のマネジメントノウハウを学ぶ講座トヨタNPOカレッジ「カイケツ」の開催概要は以下のとおり。

	開催日	開催地	参加者
第1回	2016年5月19日	名古屋	30団体・30名
第2回	2016年5月20日		
第3回	2016年6月16日		
第4回	2016年7月14日		
第5回	2016年8月18日		
最終報告会	2016年12月16日		

## IV. 会議実績

理 事 会
-------

### 第30回理事会〔平成28年6月8日(水)〕

1. 平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件
2. 平成28年度イニシアティブプログラム助成対象の決定について
3. トヨタ自動車株式会社による資産運用(追加購入)について
4. 改選後の役員候補(案)について
5. 選考委員の選任について(国際助成プログラム、国内助成プログラム)
6. 第13回評議員会の日時・場所・目的である事項について

### 第31回理事会〔平成28年6月27日(月)〕

1. 代表理事及び業務執行理事の選任の件
2. 会長、理事長及び常務理事の選任の件

### 第32回理事会〔平成28年9月23日(金)〕

1. 平成28年度国際助成プログラム助成対象の決定について
2. 平成28年度社会コミュニケーションプログラム助成対象の決定について  
報告事項
  1. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況について
  2. 国際助成プログラム助成金贈呈式について

### 第33回理事会(書面)〔平成29年2月3日(金)〕

1. 第14回評議員会の日時・場所・目的である事項について

### 第34回理事会〔平成29年3月23日(木)〕

1. 平成28年度研究助成プログラム助成対象の決定について
2. 平成28年度国内助成プログラム「一般枠」助成対象の決定について
3. 平成28年度国内助成プログラム東日本大震災特定課題助成対象の決定について
4. 平成28年度イニシアティブプログラム助成対象の決定について
5. 平成28年度社会コミュニケーションプログラム助成対象の決定について
6. 職員関係規程の一部改訂について
7. 平成29年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)事業計画書(案)及び収支予算書等(案)について

#### 報告事項

1. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況について
2. 研究助成・国内助成プログラム助成金贈呈式について

## 評議員会

第13回評議員会〔平成28年6月27日(月)〕

1. 平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件
2. 役員選任の件

第14回評議員会〔平成29年3月23日(木)〕

報告事項

1. 平成29年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)事業計画及び収支予算書等について
2. 研究助成・国内助成プログラム助成金贈呈式について

## 研究助成プログラム選考委員会

選考準備会 平成28年10月24日(月)  
選考委員会 平成29年1月20日(金)

## 国際助成プログラム選考委員会

選考準備会 平成28年6月30日(木)  
選考委員会 平成28年7月29日(金)

## 国内助成プログラム選考委員会

選考委員会(特定課題) 平成29年1月18日(水)  
選考委員会(一般枠) 平成29年1月31日(火)

## イニシアティブプログラム等選考委員会

第1回 選考委員会 平成28年5月31日(火)  
第2回 選考委員会 平成29年3月7日(火)



助成金贈呈式
--------

研究助成・国内助成プログラム

平成 28 年 4 月 15 日(金)

(於ハイアットリージェンシー東京)

国際助成プログラム

平成 28 年 10 月 24 日(月)

(於ハイアットリージェンシー東京)

## V. 附属明細書

平成 28(2016)年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。